

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 櫻護膜

コード番号 5189

URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 (氏名) 中野 伍朗

TEL 03-3466-2171

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,385	—	174	—	140	—	74	—
20年3月期第2四半期	3,793	6.7	295	△5.1	259	△8.2	154	47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.43	—
20年3月期第2四半期	15.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,700	2,676	27.6	266.31
20年3月期	9,956	2,647	26.6	263.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,676百万円 20年3月期 2,647百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,655	1.3	400	△21.9	300	△41.4	165	△36.8	16.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,120,000株 20年3月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 71,192株 20年3月期 70,147株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 70,876株 20年3月期第2四半期 43,749株

※業績予想の適切な利用に関する説明。その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油価格・原材料価格の高騰など景気の後退懸念が一段と強まってまいりました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、価格の改定、コストの削減、金融収支の改善などの努力を行ってまいりました。

その結果として、売上高は33億8千5百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

利益面においてはコストダウンに努めるとともに、一部製品については原材料価格高騰の影響を製品価格に転嫁してまいりましたが、売上高の減少に伴い営業利益1億7千4百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益1億4千万円(前年同期比45.8%減)、四半期純利益7千4百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書では作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、社会情勢により変化する各種の災害・事故は複雑化・多様化し、震災や局地的な風水害などこれまでに経験がない災害が多くなってまいりました。これらの災害の変化に対応すべく救助資機材の提案・開発や消防ホースの拡販に努めましたが、前年同期に納入した特殊防災車両の販売減少による反動を、石油備蓄基地向け大量泡消火システム用部品の販売増では補えませんでした。また、航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたが新造機の減少とPX機の計画遅延により販売が減少となりました。工業用品・その他部門では発電機用部品が販売増とはなりましたが、製造事業全体では売上高は31億4千7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い2億3千2百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、商品市況の上昇を受けガソリン高や物価高により個人消費が落込み、売上高は2億3千7百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は9千4百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権4億9千4百万円と有形固定資産の7千5百万円、投資その他の資産3千3百万円の減少に対し、現金及び預金1億9千1百万円の増加等により97億円(前連結会計年度末比2億5千6百万円減)となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務1億1千万円、社債1億円、借入金2千8百万円の減少等により70億2千4百万円(前連結会計年度末比2億8千4百万円減)となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益7千4百万円と配当金の支払50百万円等により26億7千6百万円(前連結会計年度末比2千8百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億6千1百万円増加し9億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億4千万円、減価償却費8千6百万円の計上及び売上債権の減少額4億9千4百万円による資金増加と、仕入債務の減少額1億1千万円、利息の支払4千8百万円、法人税等の支払3千8百万円等により3億7千2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出30百万円、固定資産の取得による支出2千3百万円等により2千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と発行を合わせ純額で1億6百万円の支出、長短借入金純額で2千8百万円の支出と配当金支払5千万円により1億8千5百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油価格を中心とする資源価格の沈静化は見られるものの、サプライチェーン問題の深刻化により金融市場の混乱、实体经济の悪化が懸念され、円高による輸出の停滞、企業業績の悪化及び設備投資の削減など景気後退感は強まり、より厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で当社といたしましては、新事業の展開、新製品の開発、拡販及び経営の効率化に取組み収益力の強化を図ってまいります。

通期の予想につきましては、当第2四半期までの連結業績は順調に推移し、当初の第2四半期連結累計期間の業績予想を上回る結果となりましたが、当期後半のリスク懸念もあり、現時点では平成20年5月16日に開示しました通期連結業績予想値を据え置くことと致します。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更の結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

以外の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更の結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,417	920,878
受取手形及び売掛金	2,039,862	2,534,553
商品及び製品	146,888	151,518
半製品	274,123	290,730
仕掛品	796,499	756,131
原材料及び貯蔵品	379,721	401,538
その他	1,024,124	835,230
貸倒引当金	41,313	10,559
流動資産合計	5,732,325	5,880,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,937,333	1,985,673
土地	1,301,027	1,301,027
その他(純額)	278,062	304,893
有形固定資産合計	3,516,423	3,591,595
無形固定資産		
	30,436	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	146,855	154,869
その他	491,458	523,117
貸倒引当金	217,287	223,530
投資その他の資産合計	421,026	454,457
固定資産合計	3,967,886	4,076,489
資産合計	9,700,212	9,956,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,191	944,450
短期借入金	1,430,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,188,615	1,317,278
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払法人税等	71,496	47,066
賞与引当金	230,588	221,747
役員賞与引当金	20,700	43,000
その他	522,058	509,103
流動負債合計	4,297,649	4,692,645

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,452,401	1,572,567
退職給付引当金	480,746	510,097
役員退職慰労引当金	165,165	189,951
その他	328,135	343,561
固定負債合計	2,726,448	2,616,176
負債合計	7,024,097	7,308,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,915,472	1,891,033
自己株式	26,638	26,417
株主資本合計	2,680,264	2,656,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,908	30,077
繰延ヘッジ損益	29,057	38,432
評価・換算差額等合計	4,149	8,355
純資産合計	2,676,114	2,647,691
負債純資産合計	9,700,212	9,956,512

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,385,253
売上原価	2,385,084
売上総利益	1,000,168
販売費及び一般管理費	825,936
営業利益	174,231
営業外収益	
受取利息	787
受取配当金	2,059
保険返戻金	10,115
その他	16,248
営業外収益合計	29,210
営業外費用	
支払利息	47,329
社債利息	1,642
社債発行費	6,228
その他	7,547
営業外費用合計	62,747
経常利益	140,693
特別利益	
固定資産売却益	37
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	242
特別損失合計	242
税金等調整前四半期純利益	140,488
法人税、住民税及び事業税	66,673
法人税等調整額	872
法人税等合計	65,800
四半期純利益	74,687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	140,488
減価償却費	86,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,511
賞与引当金の増減額(は減少)	8,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,785
受取利息及び受取配当金	2,847
支払利息	48,971
保険返戻金	10,115
社債発行費	6,228
固定資産売却損益(は益)	37
固定資産除却損	242
売上債権の増減額(は増加)	494,691
たな卸資産の増減額(は増加)	2,685
仕入債務の増減額(は減少)	110,259
その他	156,059
小計	457,349
利息及び配当金の受取額	2,847
利息の支払額	48,764
法人税等の支払額	38,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,000
有形固定資産の取得による支出	23,008
有形固定資産の売却による収入	95
投資有価証券の取得による支出	600
貸付金の回収による収入	1,200
その他の支出	6,682
その他の収入	33,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	293,771
社債の償還による支出	400,000
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000
長期借入れによる収入	510,000
長期借入金の返済による支出	758,829
自己株式の取得による支出	220
配当金の支払額	50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,538
現金及び現金同等物の期首残高	781,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,217

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

後日提出予定の四半期報告書に記載致しますので、開示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	3,793,159	100.0
売上原価	2,687,877	70.9
売上総利益	1,105,282	29.1
販売費及び一般管理費	809,487	21.3
営業利益	295,794	7.8
営業外収益		
1 受取利息	817	
2 受取配当金	2,304	
3 受取賃貸料	3,595	
4 保険代理店手数料収入	2,323	
5 雑収入	7,525	16,565
営業外費用		0.4
1 支払利息	44,232	
2 社債利息	1,445	
3 雑支出	7,157	52,835
経常利益		259,524
特別利益		6.8
1 投資有価証券売却益	4,101	4,101
特別損失		0.1
1 固定資産除却損	126	126
税金等調整前中間純利益		263,499
法人税、住民税及び事業税	108,982	6.9
法人税等調整額	174	109,156
中間純利益		2.8
		154,342
		4.1

「参考資料」

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	263,499
2 減価償却費	88,977
3 貸倒引当金の増減額(減少:)	11,452
4 賞与引当金の増減額(減少:)	23,411
5 役員賞与引当金の増減額(減少:)	21,400
6 退職給付引当金の増減額(減少:)	41,453
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	10,641
8 受取利息及び受取配当金	3,121
9 支払利息	45,677
10 有形固定資産除却損	141
11 投資有価証券売却益	4,101
12 売上債権の増減額(増加:)	544,603
13 たな卸資産の増減額(増加:)	26,412
14 未収入金の増減額(増加:)	33,693
15 仕入債務の増減額(減少:)	188,830
16 裏書譲渡手形の増減額(減少:)	115,169
17 預り金の増減額(減少:)	69,175
18 その他	213,444
小計	301,521
19 利息及び配当金の受取額	3,121
20 利息の支払額	44,807
21 法人税等の支払額	164,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	19,787
2 投資有価証券の売却による収入	9,217
3 投資有価証券の取得による支出	384
4 貸付金の回収による収入	1,717
5 その他の投資活動による収入	5,483
6 その他の投資活動による支出	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	247,000
2 長期借入れによる収入	500,000
3 長期借入金の返済による支出	695,079
4 自己株式の取得による支出	24,080
5 配当金の支払額	50,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,723
現金及び現金同等物の増減額	63,286
現金及び現金同等物の期首残高	643,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	706,556